

特別企画：四国地区の水産関連企業の業績動向調査

2015年度の総売上高は前年度比2.9%増、利益額合計は8.0%減

はじめに

瀬戸内海と太平洋に面する四国は、古来から漁業が盛んな地域である。また、タイやハマチ、ブリなどの養殖業も積極的に行われてきた。一方で、諸外国の排他的経済水域の設定による遠洋漁業の衰退や漁業従事者の高齢化、食文化の多様化による若年層を中心とした魚離れなど課題も多い。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国における水産関連企業の動向を探るため、2013年度から2015年度の売上高、利益額（当期利益、以下同じ）、従業員数の変化を捉えるとともに、売上高上位企業を抽出した。

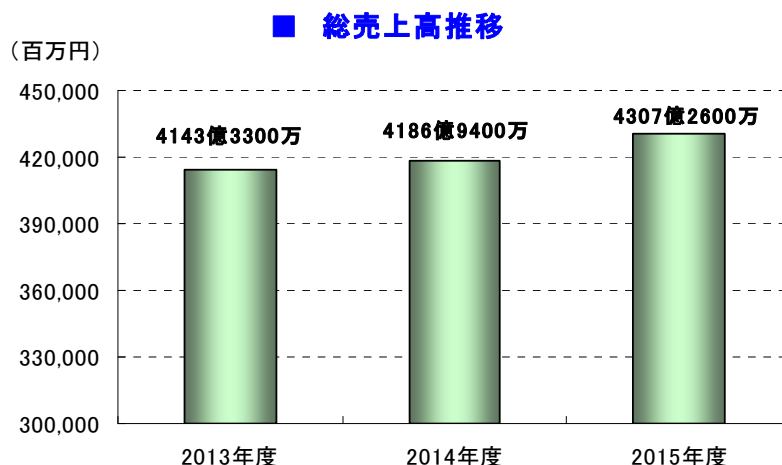
今回の調査は、四国に本社がある「漁業」、「水産養殖業」、「生鮮魚介類卸業」、「鮮魚小売業」を主業とする企業のうち、2013年度（2013年4月期～2014年3月期）、2014年度（2014年4月期～2015年3月期）、2015年度（2015年4月期～2016年3月期）の年売上高が比較可能な513社を対象に実施。

調査結果（要旨）

1. 四国に本社がある水産関連企業513社の2015年度の総売上高は前年度比2.9%増の4307億2600万円だった。
2. 上記513社のうち、2015年度に増収だった企業数は171社（構成比33.3%）で、減収企業の127社（同24.8%）より多かった。2014年度（159社・同31.0%）と比べると増加していた。
3. 上記513社のうち、3年度連続で利益額が判明している129社の利益額合計は前年度比8.0%減の19億800万円だった。63社（構成比48.8%）が増益となっており、2014年度（61社・同47.3%）と比べて2社増加していた。
4. 上記513社のうち、3年連続で従業員数が判明している478社の2015年の従業員総数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）は4,626人。2014年と比べて0.4%減とほぼ横ばいであった。

1. 総売上高

四国に本社がある水産関連企業 513 社の 2015 年度の総売上高は 4307 億 2600 万円で、2014 年度に比べて 2.9% 増となった。なお、2014 年度の総売上高は前年比 1.0% 増の 4186 億 9400 万円であった。2015 年度が増収となったのは、魚価が上昇した影響が大きいと考えられる。また、積極的な設備投資を行い、四国外での販売を増やし、売上高を伸ばした企業も多かったとみられる。



2. 売上高動向

分析対象である 513 社の売上高の動向をみると、2015 年度に「増収」となった企業数は 171 社（構成比 33.3%）で、2014 年度（159 社・同 31.0%）よりも 12 社増加した。

一方、「減収」となった企業数は 127 社（同 24.8%）で 2014 年度（159 社・同 31.0%）と比べて 32 社減少していた。

なお、2 年度連続で「増収」となった企業数は 25 社（同 4.9%）だった。一方、連続して「減収」となった企業数は 17 社（同 3.3%）であった。

2015 年度が増収となったのは、「減収」企業数が大きく減少したことや、増収企業の増収額が大きかったことも大きな要因といえる。

■ 増減収状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	159	31.0	171	33.3
うち2年度連続増収			25	4.9
減収	159	31.0	127	24.8
うち2年度連続減収			17	3.3
横ばい	195	38.0	215	41.9
合計	513	100.0	513	100.0

3. 収益動向

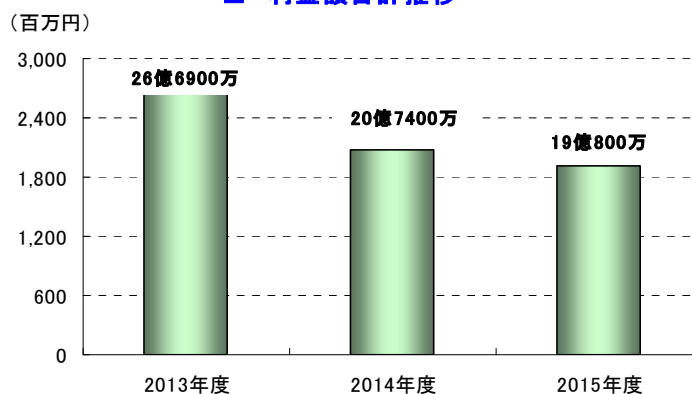
分析対象の513社のうち、3年度連続して利益が比較可能な129社の2015年度の利益額合計は、前年度比8.0%減の19億800万円だった。2014年度は前年度比22.3%減の20億7400万円で、2年度連続で減少した。

2015年度に「増益」となった企業数は63社（構成比48.8%）で、2014年度（61社・同47.3%）と比較すると2社増加していた。

一方、「減益」となった企業数は61社（同47.3%）で、2014年度（63社・48.8%）と比較すると2社増加していた。

「増益」企業数に大きな変化がないにもかかわらず、2015年度の利益額合計が減少したのは、餌料高による粗利益率の低下や、設備投資に伴う減価償却費や退職金支払いが増加して「減益」となった企業の減益幅が拡大したことが大きな要因といえる。

■ 利益額合計推移



■ 増減益状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増益	61	47.3	63	48.8
うち2年度連続増益			29	22.5
減益	63	48.8	61	47.3
うち2年度連続減益			30	23.3
横ばい	5	3.9	5	3.9
合計	129	100.0	129	100.0

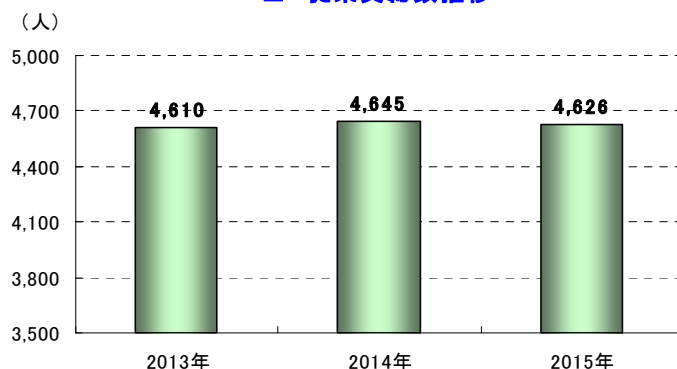
4. 従業員総数推移

分析対象である513社のうち、3年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）が判明している478社の従業員総数（各年の12月末データ）は、2015年は4,626人であった。

2014年の従業員総数4,645人に比べると19人（0.4%）減とほぼ横ばいであった。

2014年は、2013年（4,610人）に比べると35人（0.7%）の増加に留まり、2年連続でほぼ横ばいとなった。

■ 従業員総数推移



5. 売上高上位企業

水産関連全体では生鮮魚介類卸業が上位を占めた。

1位となった**ヨンキュウ**は、養殖魚や天然魚の販売を主力とするJASDAQ上場企業。四国や九州の漁連や養殖業者から仕入れた鮮魚を全国各地の卸売市場の荷受業者に販売している。また、養殖業者向けに天然稚魚や餌料などの販売も行っている。

2016年3月期は、ハマチ以外の魚価の上昇と販売量の増加により鮮魚販売事業の売り上げが増加し、全体の売上高は微増となった。

2位となった**徳島魚市場**は、徳島近海の鮮魚やハマチなどの養殖魚の扱いを中心に、養殖業者向けの餌料や水産加工品などの販売を手がけている。販路は全国に及んでおり、関係会社を通じて海外への輸出も行っている。

2016年3月期は、回転寿司チェーンなどの飲食店向けの販売が好調であったことや、中国向けの輸出が伸びたことから増収となった。

3位となった**ダイニチ**は、養殖魚を全国の魚市場や漁協、外食チェーンなどへ「八十八(やとや)」の自社ブランドで販売している。また、養殖用の餌料の製造販売や養殖用医薬品などの販売も行っている。

2016年1月期は、加工センターの設備増強を進めたことで、飲食チェーン向けの販売が好調になったことから増収となった。

■ 四国 2015年度水産関連企業上位5社

(単位:百万円)

順位	社名	所在地	2015年度売上高
1	株式会社 ヨンキュウ	愛媛県宇和島市	28,379
2	徳島魚市場 株式会社	徳島県徳島市	24,229
3	株式会社 ダイニチ	愛媛県宇和島市	18,067
4	株式会社 海昇	愛媛県宇和島市	17,092
5	秀長水産 株式会社	愛媛県宇和島市	10,709

※2015年4月期～2016年3月期が対象

漁業に限定したランキングで**1位**となったのは**大祐漁業**。東シナ海や九州一円、三陸沖、北海道東沖などでまき網漁を行っている。サバを主力にカツオ、アジ、イワシなどの回遊魚を捕獲している。

2位となった**明神水産**は、カツオの一本釣り漁業を行っている。近海のカツオ漁業従事者としてはトップクラスの水揚げ量を誇っている。また、かつおのたたきの製造販売も行っている。

3位となった**昭和水産**は、愛媛県では数少なくなったトロール漁を行っている。八幡浜や下関近辺の漁場で漁を行っている。捕獲できる魚の種類は多岐に亘り、季節で大きく変化している。

■ 四国 2015年度漁業売上高上位5社

(単位:百万円)

順位	社名	所在地	2015年度売上高
1	大祐漁業 株式会社	愛媛県南宇和郡	3,843
2	明神水産 株式会社	高知県幡多郡	3,675
3	有限会社 昭和水産	愛媛県八幡浜市	966
4	株式会社 合栄丸	高知県室戸市	776
5	株式会社 森水産	愛媛県松山市	608

※2015年4月期～2016年3月期が対象

まとめ

今回の調査で、魚価の上昇などで売上高を伸ばした企業が増えたことが要因で、四国の水産関連企業の総売上高は2年度連続で微増となったことが分かった。一方、利益額合計は2年度連続で減少していた。円安により餌料などの価格が上昇したことに加えて、設備投資に伴う減価償却費の増加などが影響していた。

ウナギやマグロなどの水産資源の減少が問題となるなかで、漁業の成長と水産資源保護を両立させるために、養殖業が注目されている。四国では、愛媛県の「愛鯛」や香川県の「オリーブハマチ」のように官民が協力して養殖魚のブランド化を進めている。また、国内市場が成熟するなかで、海外の需要を取り込むことを目的に海外へ販路拡大に取り組んでいる養殖業者や卸業者もある。これらの取り組みが四国の水産業の維持、発展につながることを期待したい。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。